

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：大学費 目：情報科学芸術大学院大学費

事業名 産業文化研究センター運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 情報科学芸術大学院大学 電話番号：0584-75-6600

E-mail：c21905@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,250 千円 (前年度予算額： 3,200 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,200	0	0	0	0	0	0	0	3,200
要求額	3,250	0	0	0	0	0	0	0	3,250
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

産業文化研究センター（RCIC）は、大学院大学の対外的活動拠点として機能している。特に、学部を有しない大学院大学においては、附置研究機関として産業界や地域社会とのインターフェイスとして重要な位置を占める。

本学の産学連携拠点、イノベーション創出拠点としての情報発信の中心として機能させる。

(2) 事業内容

IAMASが、県内外の産業や地域社会に向けたイノベーション創出拠点として機能していくためには、産業文化研究センター（RCIC）を中心とした、産官学連携、地域交流・地域連携、人材育成、イベント開催、情報発信等の活動が重要。

民間企業との共同研究や新商品開発等の連携事業など産官学連携を推進するとともに、地域連携による取り組みと情報発信・イベント開催等を進めていく。

合わせて、本学の様々な活動のアーカイブにも取り組む。

<RCICの主な機能>

○地域・産業連携、マッチング機能

- ・学内シーズの管理と産業界、地域社会への情報提供、産官学連携調整・マッチング、公開講座の開催、卒業生ネットワークの活用等連携促進

○ミュージアム機能

- ・本学を広くPRし、教育研究活動の成果を披露する場である各種イベントの運営管理

※岐阜県美術館等と連携したイベント開催、各種展示会、オープンハウス、卒業制作展等の運営管理を予定

○アーカイブ機能

- ・本学のイベントや、産官学連携の取り組み、研究成果等のデータ収集と保存とともに、web等を活用した公表等、アーカイブデータの積極活用。

○出版機能

- ・主に広報（PR）を目的としたパンフ、チラシ類の作成、デザイン支援

（3）県負担・補助率の考え方

産業文化研究センターは、I AMASの培ってきた知見を地域産業界等に展開することを担っており、県負担にて対応することは必要である。

（4）類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	945	公開講座、ワークショップ等講師謝礼等
旅費	201	業務旅費
需用費(消)	434	イベント（ワークショップ、展覧会等）消耗品
需用費(印本)	510	年次報告書
役務費	160	資料等送料
委託料	500	ウェブページデザイン委託
使用料及び賃借料	200	資料等編集ソフト使用料
備品購入費	300	RCICスタッフPC更新
合計	3,250	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）後年度の財政負担

後年度においても同程度の予算計上を予定。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

本学と産業・地域社会とのインターフェイス機能として、産官学連携や各種イベント運営など情報収集・発信機能を担い、IAMASをイノベーション創出拠点として機能させる。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

附置研究機関として、本学の活動の基礎的運営を担っており、定量的な目標の達成を目的とした取り組みを行う機関ではないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本学開催イベントの運営管理（岐阜おおがきビエンナーレ2019等） ・情報収集と発信、産官学連携情報の学内への提供 ・PRパンフ、チラシ、カタログ等資料の作成、Webサイトの維持管理 ・企業との情報交換（窓口機能）、共同研究等実施の取り組み、外部資金獲得支援、その他学内運営総合調整 ・岐阜おおがきビエンナーレ2019の開催 ・産官学連携に向けた情報収集による共同研究の実現 ・産学連携の取り組みによる新製品の開発
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本学開催イベントの運営管理（オープンハウス等） ・情報収集と発信、産官学連携情報の学内への提供 ・PRパンフ、チラシ、カタログ等資料の作成、Webサイトの維持管理 ・企業との情報交換（窓口機能）、共同研究等実施の取り組み、外部資金獲得支援、その他学内運営総合調整 ・産官学連携に向けた情報収集による共同研究の実現
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・本学開催イベントの運営管理（オープンハウス/国文祭関係 ほか） ・情報収集と発信、産官学連携情報の学内への提供 ・PRパンフ、チラシ、カタログ等資料の作成、Webサイトの維持管理 ・企業との情報交換（窓口機能）、共同研究等実施の取り組み、外部資金獲得支援、その他学内運営総合調整 ・産官学連携に向けた情報収集による共同研究の実現

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 2	<p>地域のニーズに沿った教育研究の取り組みと、研究成果の学外への還元とが地域産業、地域社会から求められており、R C I Cによる情報収集・発信機能が必要である。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価) 2	<p>学外への情報発信により、地域産業・市町村等と連携した取り組みが増加するなど、県内での知名度が十分ではない本学の取り組みを広くPRしている。</p>
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>イベントにおける高い能力を必要とする会場設営や運営管理、デザイン支援など、外部委託すべき業務を内部処理できるなど、附置研究機関の活用による本学運営の効率化が図られている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 人員配置が十分ではないことから、企業等から寄せられるニーズに対し、対応できないケースがある。また、多くのイベントが予定されていることなどから、本学研究成果のアーカイブや学外、地域に向けた活動成果の発信等の業務が滞りがちである。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 本学が地域のイノベーション創出拠点として機能していくためには、R C I Cによる情報収集発信機能は必要不可欠であり、より一層の機能の拡大と、活動範囲の拡大を推進し、学内外をつなぐインターフェイスとして機能させる。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	